

四 半 期 報 告 書

(第118期第 2 四半期)

株式会社ヤマタネ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 溝 口 健 二
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	26,045	25,219	51,826
経常利益 (百万円)	2,201	2,005	4,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,246	1,230	2,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,431	1,487	2,278
純資産額 (百万円)	32,567	33,865	33,202
総資産額 (百万円)	91,336	92,358	92,609
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	117.27	115.80	213.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	34.0	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,417	1,800	4,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△678	△1,816	△753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,899	△2,050	△1,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,215	2,410	4,476

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.51	68.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門におけるコメの販売数量減少による減収に加え、情報部門、不動産部門も減収となったことから、売上高は252億19百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益においても、物流を除く各部門で減益となったことにより、22億58百万円（同11.1%減）となりました。この結果、経常利益は20億5百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円（同1.3%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

①物流関連

物流部門では、国内物流での新規の配送センター業務が堅調に推移し、海外引越業務も前年対比増収となりましたが、国内荷動きが低調であったことから保管料等が減収となり、売上高は106億2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。しかしながら、営業利益は諸経費の圧縮等により16億45百万円（同1.2%増）となりました。

②食品関連

食品部門では、量販店・外食向けである精米販売は35千玄米トン（前年同期比3.4%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、コメ取引の需給が締まったことによる業者間取引の縮小等の影響から13千玄米トン（同45.4%減）と大幅に減少しました。この結果、総販売数量は48千玄米トン（同16.7%減）となりました。売上高は販売数量が減少したことから117億64百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、昨秋以降のコメの仕入価格上昇による販売差益の縮小が影響し63百万円（同65.7%減）となりました。

③情報関連

情報部門では、ソフト開発業務における大型案件の終了や棚卸代行関連業務における不採算取引の縮小等の影響により、売上高は10億32百万円（前年同期比10.5%減）となり、営業利益は、99百万円（同25.9%減）となりました。

④不動産関連

不動産部門では、新規テナント向けの施設改修等に伴う稼働率の低下等により、売上高は18億20百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は8億99百万円（同5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、土地が増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 2 億51百万円減少し、923億58百万円となりました。

② 負債

負債合計は、1 年内返済予定の長期借入金や 1 年内償還予定の社債が増加しましたが、社債や長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比 9 億14百万円減少し、584億93百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、資本剰余金や非支配株主持分が減少しましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比 6 億62百万円増加し、338億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億60百万円、減価償却費 6 億85百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額 8 億 8 百万円等の支出があったことから18億円の収入（前年同期比 6 億16百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出18億68百万円があったこと等から、18億16百万円の支出（前年同期比11億37百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 4 億円等の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出 9 億30百万円や社債の償還による支出 9 億88百万円があったこと等から、20億50百万円の支出（前年同期比 1 億50百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は 1 億94百万円増加し、24億10百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日である平成28年10月1日付で、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	11,344,181	—	—

(注) 1. 平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は102,097,635株減少し、11,344,181株となっております。

2. 平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(注) 平成28年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は102,097,635株減少し、11,344,181株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,523	4.0
山崎元裕	東京都世田谷区	4,113	3.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,531	3.1
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,733	2.4
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,505	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,084	1.8
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
計	—	32,667	28.8

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものです。

2. 当社は自己株式 7,180千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,976,000	105,976	—
単元未満株式	普通株式 285,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権 6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,180,000	—	7,180,000	6.3
計	—	7,180,000	—	7,180,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,476	2,410
受取手形及び売掛金	5,659	5,626
たな卸資産	※1 842	※1 821
その他	723	715
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	9,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,549	14,562
土地	48,781	50,737
その他（純額）	6,968	6,821
有形固定資産合計	70,299	72,122
無形固定資産	※2 1,214	※2 1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	8,156
その他	980	958
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,936	9,078
固定資産合計	80,450	82,369
繰延資産	458	416
資産合計	92,609	92,358
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,024	1,979
短期借入金	4,143	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,632	3,347
1年内償還予定の社債	1,976	3,152
その他	2,887	3,115
流動負債合計	13,663	16,094
固定負債		
社債	17,346	15,181
長期借入金	16,960	15,715
役員退職慰労引当金	97	-
環境対策引当金	112	14
退職給付に係る負債	1,737	1,666
その他	9,489	9,821
固定負債合計	45,744	42,398
負債合計	59,407	58,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,758	3,694
利益剰余金	13,232	13,984
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	25,732	26,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	2,759
土地再評価差額金	2,322	2,322
退職給付に係る調整累計額	△74	△70
その他の包括利益累計額合計	4,911	5,011
非支配株主持分	2,558	2,433
純資産合計	33,202	33,865
負債純資産合計	92,609	92,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	26,045	25,219
営業原価	22,073	21,352
営業総利益	3,972	3,866
販売費及び一般管理費	※ 1,431	※ 1,608
営業利益	2,541	2,258
営業外収益		
受取配当金	104	110
その他	17	14
営業外収益合計	121	125
営業外費用		
支払利息	374	334
その他	87	44
営業外費用合計	462	378
経常利益	2,201	2,005
特別利益		
固定資産売却益	0	56
その他	0	-
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	-	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	2,199	2,060
法人税等	775	667
四半期純利益	1,424	1,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,424	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	91
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	7	94
四半期包括利益	1,431	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	154	157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,199	2,060
減価償却費	744	685
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△65
受取利息及び受取配当金	△106	△112
支払利息	374	334
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△54
営業債権の増減額 (△は増加)	87	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222	21
営業債務の増減額 (△は減少)	△104	△44
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	95
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△98
その他	25	57
小計	3,520	2,829
利息及び配当金の受取額	104	111
利息の支払額	△359	△331
法人税等の支払額	△848	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102	△33
有形及び無形固定資産の取得による支出	△319	△1,868
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	62
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△260	-
その他	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	156	356
長期借入れによる収入	2,400	400
長期借入金の返済による支出	△2,972	△930
社債の発行による収入	3,525	-
社債の償還による支出	△4,478	△988
リース債務の返済による支出	△52	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△422	△476
非支配株主への配当金の支払額	△55	△52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,899	△2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	△2,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,376	4,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,215	※ 2,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	189百万円	189百万円
商品及び製品	133	145
仕掛品	137	161
原材料及び貯蔵品	382	325

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
のれん	82百万円	41百万円
負ののれん	8	7

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
職員給料手当	287百万円	297百万円
退職給付費用	28	31
役員退職慰労引当金繰入額	10	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,655百万円	2,410百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△440	—
現金及び現金同等物	2,215百万円	2,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,675	12,324	1,152	1,893	26,045	—	26,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	274	0	100	12	388	△388	—
計	10,949	12,324	1,253	1,905	26,433	△388	26,045
セグメント利益	1,625	184	133	954	2,897	△356	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,602	11,764	1,032	1,820	25,219	—	25,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	—	121	12	355	△355	—
計	10,823	11,764	1,153	1,833	25,574	△355	25,219
セグメント利益	1,645	63	99	899	2,707	△449	2,258

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円27銭	115円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,246	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,246	1,230
普通株式の期中平均株式数(株)	10,626,602	10,626,147

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ 関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるために縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎元裕は、当社の第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

